

2025 年 11 月 13 日

宮城県知事
村井 嘉浩様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木 勝仁

灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことのできない生活必需品です。

燃料価格支援策が実施されているにもかかわらず、2025 年度の配達灯油の小売価格は 18ℓあたり 2,300 円を超える過去に例を見ない高い価格水準となっています。

また、総務省が 8 月 22 日に発表した 7 月の宮城県（主に仙台市）の生鮮食品を除く消費者物価指数は、前年比同月比 3.6%の上昇で、1970 年の統計開始以来、最も高い上昇率となりました。これに対して 6 月の宮城県の実質賃金指数は、前年同月比△0.6%と、県民のくらしは厳しさを増しています。さらに帝国データバンクによると、2025 年の食料品の値上げは 11 月までの公表分だけでも、累計 2 万 34 品目となり、昨年の実績（1 万 252 品目）を 60%も上回る見通しです。これは、食料品の値上げラッシュが本格化した 2022 年水準（2 万 5768 品目）に迫る可能性があります。

電気やガス、食料品など生活必需品の値上げが相次ぎ、家庭用灯油が本格的な需要期を迎えるにあたり、価格の継続的な高騰は、県民の生活の苦しさに追い打ちをかけることになります。

家庭用灯油の価格抑制及び安定供給は、県民が生活を営む上で必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。

生活困窮者に対する支援と、支援の多様化と包括的なセーフティネットの構築が必要です。福祉灯油等の暖房費援助が一部の市町村で実施されていますが、県内の全市町村で同様の助成制度が導入され、また物価変動に対応した援助がされるよう、県が主導的な役割を果たすことを要望します。

県民がこの冬を安心して過ごせるよう、県民の立場に立って、灯油の数量確保と価格抑制を最優先に行政の役割を果たすよう、以下のことを要請します。

記

[要請項目]

1. 厳冬期や原油価格の高騰などの事態においても、県民生活の基盤を支える灯油の安定した量の確保と、価格抑制を最優先とする対策を講じることを求めます。
2. 原油価格の高騰などに便乗した不当な値上げが行われないよう、市場における灯油価格の動向を継続的に調査・監視し、その結果を速やかに県民に情報提供し、価格の透明性を確保することを求めます。
3. 灯油価格の高騰が続く中、特に経済的に困窮している低所得者、年金生活者、ひとり親世帯などへの支援を強化してください。福祉灯油助成制度を県内の全市町村で導入・拡充し、物価変動に対応したきめ細やかな援助が、支援を必要とするすべての県民に行き届くよう、最大限の努力を払うことを求めます。

以上